

自由民主党岡山県支部連合会
自由民主党岡山県議団 殿

陳 情 書

令和7年11月14日

岡山県経済団体連絡協議会
一般社団法人岡山県商工会議所連合会
岡山県経営者協会
一般社団法人岡山経済同友会
岡山県中小企業団体中央会
岡山県商工会連合会

令和8年度岡山県予算編成にあたり、下記の事項について重点的に推進されるよう要望いたします。

I. 景気、中小企業・小規模事業者対策に関する要望

日本銀行岡山支店が令和7年11月に公表した「岡山県金融経済月報」によれば、県内景気は「一部に弱めの動きがみられるが、緩やかな回復を続けている」とされ、個人消費についても「物価上昇等の影響を受けつつ、底堅く推移している」としている。また、設備投資は非製造業を中心に増加し、県の基幹産業である製造業も「一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している」との判断が示されている。

その一方で、一般社団法人岡山県商工会議所連合会による令和7年7～9月期の景気観測調査では、「節約志向の高まりから個人消費が減速し、景況DIは2期ぶりに悪化」と報告されている。総合DI値は前期比で3.7ポイント低下のマイナス16.2となり、県内事業者の間では先行きへの慎重な見方が広がっている。

仕入価格の上昇ペースは一時期より鈍化傾向がみられるものの、最終消費者への価格転嫁が難しく、特に中小規模の小売業では収益性の低下や需要減退が懸念されており、景気全体としては底堅さを維持しているものの、足元の経済実態には依然として厳しさが残っているのが現状である。

また、米国の関税強化や中国経済の減速など、国際的な不確実性の高まりのもとで、輸出関連をはじめとする県内製造業やその取引先である中小企業・小規模事業者は、原材料価格や物流コストの上昇、人手不足など複合的な要因による収益圧迫に直面している。こうしたなかで、地域経済を支える事業者が持続的に活動を続けるためには、賃上げと生産性向上の両立、地域間格差の是正、そして地方経済全体の活力回復が求められている。

私ども経済6団体では、それぞれの立場から地域・業種・雇用・労使問題・人材育成等の課題に対応し、相互に連携を深めながら、地域経済の基盤強化に継続的に取り組んでいるが、県におかれては、こうした民間の努力を後押しし、中小企業・小規模事業者とともに、活力ある持続可能な地域経済社会の実現を目指すため、以下の施策を強く要望する。

1. 賃上げ、物価上昇、米国関税など喫緊の経営課題への対策強化について

原材料やエネルギー価格を含めた諸物価の上昇や人手不足、急速な賃上げへの対応など、中小企業・小規模事業者の経営を取り巻く環境は大変厳しく、米国関税による直接的・間接的影響が広がりつつあり、各々の事業者の努力だけでは諸課題への対応が困難な状況となっている。価格転嫁の努力を行っても、B to C業種やグローバル競争産業などでは十分な対策とはならない状況のもと、県におかれては、国や市町村とも協力し、中小企業・小規模事業者の喫緊の課題を踏まえ、総合的で幅広い経済対策として次のような取り組みを期待したい。

[賃上げに対する支援]

- (1) 物価高騰が続くなか、中小企業・小規模事業者の賃上げは喫緊の課題であり、人材確保の観点からも、賃上げを支援する仕組みの構築が求められていることから、賃上げを実施した事業者への助成金制度など賃上げに係る支援の充実、加えて、地域経済活性化にも繋がるよう、賃上げと生産性向上を両立させるための支援の充実
- (2) 政府が重点支援地方交付金等を活用し地方自治体に賃上げ支援策を求める場合などでは、経営への賃上げ影響が大きい小規模事業者や労働集約型のサービス業界などに対し、県の講じる支援策が届く仕組みの構築
- (3) 公労使の委員が、地方最低賃金審議会において法定3要素に基づき最低賃金額を協議し答申する仕組みの尊重
- (4) 政府が策定した、人手不足や最低賃金引上げの影響を大きく受ける12業種を対象とした「省力化投資促進プラン」について、県下各業種へその効果の浸透や状況に合致した推進策の検討

[価格転嫁に対する支援]

- (5) 昨今の原材料費高騰に直面する中小企業・小規模事業者の適正な価格転嫁を支援するため、価格交渉力向上セミナー等の開催支援や価格転嫁交渉に強い専門家を支援機関に配置するなどの支援体制整備に対する予算の確保、加えて、適正な価格転嫁の重要性について消費者や取引先企業の理解を促進するための広報周知の推進
- (6) 過度な円安による小麦や食用油の価格高騰、原油高による包装資材や容器、物流コストの上昇などの影響を受け価格転嫁が難しい事業者に対する支援やサプライチェーンに対する支援措置

(7) 防衛的賃上げなどの厳しい状況が続くなかで、中小企業・小規模事業者のマークアップ率の向上を実現し、その対応力を維持・強化するため、パートナーシップ構築宣言や、「労務費の適切な価格転嫁のための価格交渉の指針」の活用促進などを通じた価格転嫁対策の促進

[米国関税に対する支援]

(8) 米国関税の影響は、輸出企業から部品供給や物流などを担う、多くの中小企業・小規模事業者の経営に次第に広がるため、価格転嫁やコスト吸収の実態、経済への影響等に注視して、価格転嫁やサプライチェーンの再構築と強靱化、市場・販路の多角化、さらには生産性向上と付加価値化といった企業努力を後押し・支援する取り組みの推進

[エネルギー価格に対する支援]

(9) 不安定な中東情勢、円安基調等によるエネルギー価格の高止まりという状況のなか、国の経済対策等の交付金を活用した地域産業の設備投資などのエネルギー効率化対策や、電力等の政府支援から漏れた特別高圧やLPガスなどの中小企業・小規模事業者支援対策の実施

[生産性向上に対する支援]

(10) コストに占める労務費の割合が高く賃上げの影響を強く受ける商業・サービス業といった分野の労働生産性向上策の強化と優良事例の発信

(11) 人手不足下でのマークアップ率の向上に向け、即効性のあるIoT、ロボット活用による中小企業の省力化投資等の促進と、経営指導員や専門家によるサポートの充実

[県事業における価格転嫁等]

(12) 県自らの支出である公共工事や物品・サービスの調達などにおいて、総務省通知の「地方公共団体の調達における中小企業者の受注機会の確保等について（令和7年4月22日付）」や、「地方公共団体の発注における適切な価格転嫁の実現に向けた更なる取組について（令和7年6月26日付）」の内容などを踏まえ、少額随意契約時の地域配慮や低入札価格調査制度の拡大など、中小企業・小規模事業者の受注機会確保と適切な価格転嫁実現につながる官公需の各種手続きの推進

(13) 県の業務委託事業や補助事業においても、人件費などの適正な単価反映による積算により、労務費や物品・光熱水費の上昇分などの適正な配慮措置と増額措置の実施

[その他総合的な経済対策]

- (14) 政府と歩調を合わせた、物価高対策や中小企業・小規模事業者対策などを盛り込んだ総合的な経済対策の実施
- (15) 物価高騰により低下した消費意欲を喚起するような付加価値のあるクーポンの発行やキャッシュレス決済時のポイント付与への支援並びに需要拡大に向けた取り組み支援

2. 中小企業・小規模事業者振興施策の充実について

- (1) 商工団体支援事業費組織化支援事業における人件費や物件費の単価増の反映と、中小企業連携組織対策事業費の充実
- (2) 自動車をはじめとした本県の強みである、ものづくり産業を支える地域の事業者が、協同組合などの連携力を発揮して取り組む受注確保や経営力強化の取り組みに対する支援のほか、環境対応のための新技術・新商品開発や、新分野・異分野進出のための設備導入等に対する支援の継続
- (3) 中小企業・小規模事業者は、原材料高騰、賃上げ、人手不足、高齢化のほか、DX及びGXへの取り組み、働き方改革への対応など、多様化する難題・課題に直面しているが、これらの課題に係る相談に、迅速かつ適切に対応するためには、小規模事業者に寄り添って伴走型支援を行う人員や職員の資質向上が不可欠であることから、引き続き必要な予算の確保
- (4) 人手不足が顕著化し地方や中小企業・小規模事業者の人材確保が困難化するなか、自社の勤務体系、労働時間、残業の在り方をはじめとした働き方の見直しとその優良事例の発信、また、企業の求める人材像の明確化、自社の魅力発信など、人材確保・定着力の強化と、経営指導員や専門家によるサポートの充実
- (5) 原油・原材料高の影響を受けている中小企業を対象として令和4年に実施した「省エネ設備更新に関する補助事業」の復活、今後の経済や社会情勢のなか、更なるエネルギー価格対策が必要となった場合の追加予算措置や、着実な温暖化防止対策を進める上での、今回補助に代わる更新インセンティブの創出
- (6) 廃業の増加による雇用喪失などは地域経済の疲弊を招くことにつながるため、地域で事業を残すことは地域における雇用地域経済の活力維持・向上に重要であることから、機械・設備等の有形資産とともに、技術・ノウハウ・人脈等の無形資産を次の世代に引き継いでいく事業承継への様々な支援

- (7) 中小企業・小規模事業者にとって最低賃金の引上げは、経営に大きな影響があるが、事業の持続的発展に資する取り組みを行い、加えて賃上げを実施する事業者を支援するための助成金・補助金等の支援策の充実とともに、今後急激な最低賃金額アップが行われないよう、地域の実状を踏まえた国等への働きかけ
- (8) 原材料・エネルギー価格高騰、最低賃金引上げ、インボイス制度導入などの事業環境変化に対する支援
- (9) 新たな取り組みを行う企業が、経営革新の認定を受けた際の事業支援（認定事業所向けの補助金等）

3. 中山間地域の施策の充実について

- (1) 人口減少や少子高齢化が加速する中山間地域において、地域経済や生活環境を持続させることは、切実な地域課題となっているが、中小企業・小規模事業者が事業を通じて地域課題の解決に取り組み、地域経済の活性化や生活環境の持続的発展に貢献していくための支援施策の一層の充実
- (2) 特定地域づくり事業協同組合制度の周知・活用の促進とサポートなどを通じて、人口減少地域の地域産業の担い手確保に関する支援

4. 国内外の販路展開・拡大に対する支援について

- (1) 食品関連事業者の総合相談窓口である「岡山フードバレーセンター」を活用した首都圏や関西圏等での商談会の開催・運営や、魅力ある県産農産物生産者と食品加工事業者、販売事業者等との円滑なマッチング等の継続支援
- (2) ポストコロナ期において経済活動の再活性化を目指す小規模事業者にとって、販売機会の創出とそのチャンスを有効に活用し売上向上を図ることが喫緊の経営課題となっているが、販売機会の獲得に繋がる商品開発・販売機会の創出に資する事業に対する予算の確保
- (3) 県産農産物を活用した加工食品や、地場産業である繊維ならびに伝統的工芸品である備前焼、県産酒等の関連組合が行う地域のブランド化、販路開拓等に対する支援策の継続・拡充
- (4) 地域の経済・雇用・生活を支える中小企業・小規模事業者等が、ポストコロナ時代に対応し事業の発展・継続を図るため、デジタル技術を活用し製造者等が消費者に直接販売や情報発信が出来るネットショップ等の構築・運用を支援する制度の創設
- (5) 地域の資源・技術を活用した特産品の普及を後押しするため、商品開発・改良を支援する事業に対する予算拡充

- (6) 国内外における販路開拓におけるジェトロなどと連携したサポートの継続支援
- (7) 中小企業・小規模事業者にとって、商品開発力の育成支援や販売機会の創出による売上向上を図ることが喫緊の経営課題となっているが、商品開発・既存商品の高付加価値化・県内外でのテストマーケティングなど、販路開拓と商品磨き上げのための取り組みへの支援

5. 金融施策の充実について

- (1) ゼロゼロ融資返済と合わせて、物価・原材料価格・エネルギー価格の高騰、人手不足や最低賃金の引上げ等の影響により、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しく、資金繰りにも苦慮し今後も資金繰りを中心とした金融支援ニーズは増加することが見込まれることから、引き続き融資制度の継続・拡充

6. 女性経営者・若手経営者・後継者・創業者等の育成について

- (1) 女性経営者・若手経営者等を対象としたビジネス連携や経営力強化を支援すべく、女性経営塾や次世代を担う若手経営者同士の交流及び若手女性経営者候補者（後継ぎ娘）の組織化に対する支援強化
- (2) 地域生活網の維持や雇用創出を実現するための円滑な事業承継やM&Aによる事業承継の支援を図るとともに、地域及び地域商工業の持続的発展を図るために重要な役割を果たしている若手経営者や後継者を次世代のリーダーとし育成し成長を支援するための取り組みに対する予算の維持
- (3) 地域経済の持続的発展を実現するためには、新たなビジネスアイデアや地域の課題を解決する革新的な事業を展開する新規創業者の活躍が不可欠となることから、人口減少問題の克服など県経済の安定化及び活性化を図るために、円滑な起業の支援に必要な予算の確保と更なる支援

7. デジタル化・DX、生成AI活用の推進について

- (1) 原材料・エネルギー価格の高騰や人手不足等の経営環境の変化における課題への対応は、生産性の向上及び新たなビジネスモデルの構築により、その解決を図るためにはDX推進による生産性向上は不可欠であることから、中小企業・小規模事業者のDX推進を支援するための専門家を支援機関へ配置し、AIの利活用等の支援に資する体制整備のための予算の確保、設備投資や技術・ノウハウの習得に向けた支援、さらに専門人材の派遣や人材育成に関する助成措置の拡充並びに同業種内での活用促進支援

- (2) 同業種ごとに特化したDX事例の拡充及び、DX導入を後押しできる経営指導員の育成を支援する「業種別デジタル化推進モデル支援事業」の拡充
- (3) 非対面販売・接客が加速するとともに、ペーパーレスやオンラインを活用したビジネスへのシフトは不可避となっていることなど、業態転換やデジタル化等「ビジネスモデル変革」に取り組む事業者への設備導入・技術指導等に係る費用の助成措置の拡充
- (4) 労働生産性向上を狙いにリモートワークやWeb会議等の働き方改革の推進に向けたデジタル機器などの設備投資、デジタル人材の確保・育成への助成措置の拡充、同業種内での活用促進支援
- (5) 中小企業・小規模事業者のDX・GX推進のための業種を絞らない補助制度の創設（1件100万円上限）
- (6) 支援機関の人的資源を有効活用し、より質の高い支援サービス提供体制の構築を行うために、生成AIの活用が効果的であるが、生成AIの導入にはコストや人材育成といった課題があるため、支援機関の人的資源を有効活用し、より質の高い支援サービス提供体制の構築を図るため、AI導入にかかる費用の一部補助などの予算の確保
- (7) 小規模事業の生産性向上と業務効率化の鍵となる生成AI（人工知能）の活用を促進するため、生成AIの導入を検討する事業者向けに、導入目的の明確化、適切なツール選定、セキュリティ対策などに関する専門化の指導や、導入・運用についての積極的な支援

Ⅱ．雇用対策に関する要望

全国の有効求人倍率が令和5年、6年とも1.2倍台と横ばいで推移しているなか、県内の有効求人倍率は、全国を常に上回り、直近9月は1.34倍と高い倍率になっている。県内景気が緩やかに回復するなかで雇用情勢は依然として深刻な人手不足の状況といえる。

特に若い働き手を求める県内企業の採用意欲は高まっており、来年3月の高校生の求人数（9月末現在）は、7,314人で前年同期比7.6%増と4年連続の高い伸びを示している。

一方、県の将来人口は2045年には約158万人になり、2020年に比べて約31万人減少すると推計されている。構造的に生産年齢人口（15～64歳）も減少するのは確実なことから、地域経済や企業の持続的な成長を図るため、限りある労働力の質的向上と生産性向上を促進することが重要になっている。

こうしたなか、地域の実情や時代のニーズを踏まえ、多様な人材確保、働き方改革推進、女性の活躍推進、高齢者の就業促進など多方面から有効な雇用政策を早急に打ち出されたい。

1．新卒者等の雇用確保について

[新卒採用に対する支援]

- (1) 県内企業の中小企業・小規模事業者の人材確保は一段と困難になっており、産学官が連携した合同就職説明会の開催回数等の増強、さらには県外からの参加者を増やすために有効なオンライン開催の支援の継続
- (2) 若者の雇用のミスマッチを防止し、地元就職を促進するため、高校生の就業体験の充実や県内企業と連携したキャリア教育の強化
- (3) 県内就職を促進するため大学生や転職希望者に対して金融機関と連携した準備資金支援策の復活・拡充
- (4) 新卒の高校生と大学生の県内就職者に対して、就職時に支給する助成金の創設

[デジタル人材確保に対する支援]

- (5) 労働生産性向上を狙いに、中小企業・小規模事業者が取り組むデジタル人材の確保・育成への支援の強化

[その他雇用確保に対する支援]

- (6) 資金的に脆弱な中小企業・小規模事業者が大手就職サイトや求人情報誌を活用するための採用活動に対する補助金等支援措置とともに現行の奨学金返還支援制度の補助額拡大

- (7) 県内産業の持続的発展には労働力確保が不可欠であり、若者の雇用確保と地元定着及びU I J ターンの促進を目的として実施するインターンシップ、企業説明会(オンライン実施含む)、県内企業や地域の魅力発信を発信するキャンペーン、企業見学バスツアー、就活サポーター制度、奨学金制度導入企業PR等の継続・拡充
- (8) 若者層の就職に対する意識と県内企業の経営者層の意識ギャップを見つめなおし、若者に選ばれる企業や地域の魅力発信に向けた積極的な取組の推進
- (9) 若者人材の職場定着に向けて、新入社員の社会人スキル向上に向けた取り組み
新社員同士の交流等による仲間づくりなどの推進と、県内企業における定着率向上

2. 長期的に安定した女性・高齢者・障がい者の雇用と少子化対策について

[両立に対する支援]

- (1) 結婚、子育て、仕事との両立といった幅広い少子化抑制対策の官民連携による推進と、人口の県外流出抑制策の強化
- (2) 少子化対策と多様な人材の確保に向けて、ワークライフバランスを勘案した、企業の子育て応援、男性育児休業の更なる取得促進のほか、フレックス制度、健康経営優良法人認定制度及び勤務間インターバル制度などの多様で柔軟な働き方の推進や関連法制度に係る普及・啓発事業の拡充
- (3) 少子化対策と若年層の県外流出を食い止めるべく、働きやすい企業環境の構築を目的とした専門家派遣や、子育て応援企業(アドバンス企業含む)の取り組みをPRし、企業の競争力強化を支援する各種事業の創設
- (4) 人口減少社会のなか、仕事と子育て・介護の両立支援に関する県内企業の実態を踏まえ、働く人及び企業にとって実効性のある少子化対策を推進するとともに、深刻な人手不足に悩む中小企業・小規模事業者において、子育てや介護支援などがしやすい職場づくりを促進し、多様な人材の確保や従業員の職場定着に対する支援

[女性雇用に対する支援]

- (5) 県外流出が多いといわれる若い女性層の県内就職・定着の促進
- (6) 女性が働きやすい職場環境の整備をはじめとした女性活躍推進策の強化

[高年齢者雇用に対する支援]

- (7) 少子化時代の多様な労働力の確保に向けて、個別企業に出向く「70歳までの就業支援講座」の復活など、企業で長年培った技術と経験を活かせるように高年齢者の就業確保推進策の拡充
- (8) 人手不足と高齢化が進むなか、シニア労働者向け訓練メニューの拡充などにより、意欲ある高年齢者の就業機会拡大の支援

[障がい者雇用に対する支援]

- (9) 企業が障がい者雇用を促進し、法定雇用率を達成する上での支援

[その他雇用に対する支援]

- (10) 製造業を中心とした女性経営者等が連携し、働き方改革や多様な人材の雇用確保に取り組む活動に対する支援

3. 外国人材の活用と外国人留学生支援・グローバル人材育成について

[外国人材受入に対する支援]

- (1) 外国人に選ばれる“岡山県”となるための「外国人材等支援推進条例」の適切な運用とともに、外国人材受入促進策をはじめとした外国人材等支援計画掲載事業等の早期実施
- (2) 岡山県が外国人材にとって「魅力ある働き先」となることを目指し、外国人材への日本語教育機会の提供、地域との共生策などの行政による実施とともに、物件情報の充実などの住居の確保策、日本語作文コンクールのような日本語力の向上策、実習生同士による県内文化施設等の視察・観光といった地域理解の推進などに取り組む地域や企業、関連団体への行政からの支援やサポートの実施
- (3) 人手不足と少子化のなかで今後必要性が高まる外国人労働者が、大都市部に集中することなく、それぞれの地域で安心して働けるよう、住環境(住居確保面など)をはじめとした地域の外国人材受入れ環境整備等の取り組み推進
- (4) 県内の大学、大学院で学ぶ外国人留学生の県内企業への就職支援策や企業側の受け入れ・定着支援等の強化
- (5) 「2024年問題」により、物流や建設業界が人手不足による黒字倒産も予想されるなか、外国人労働者活用等の早急な対策
- (6) 地域の中小企業・小規模事業者への外国人材の再就職支援、高度外国人材活用支援

[グローバル人材の育成に対する支援]

- (7) 卒業後に県内企業への就職を目指す学生等への留学支援事業の継続的支援

4. その他雇用対策について

- (1) 高度な専門技術を持つ人材と地場企業との連携を支援する「プロフェッショナル人材戦略事業」の継続的支援
- (2) 労働生産性向上を狙いにリモートワークやWeb会議等の働き方改革の推進に向けたデジタル機器などの設備投資、デジタル人材の確保・育成への助成措置の拡充、同業種内での活用促進支援
- (3) 病気治療を続けながら仕事との両立を進める「岡山県地域両立支援推進チーム」の事業に対する支援の継続・拡充
- (4) 中小企業・小規模事業者の競争力を高め、働き方改革や生産性向上を支援する目的において、企業成長の源泉のひとつである「人」への投資として、特に労働力が不足する業種・分野に対する、業界内での現場課題の克服や生産性の向上、新分野への取り組みなどの企業価値向上に資する、女性・シニア・若年層など幅広い従業員を対象としたリスクリング支援事業の拡充
- (5) 人口、企業数の東京一極集中の是正策として、「晴れの国おかやま」の温暖な気候、災害が少なく、豊かな自然、おいしいグルメ、歴史的景観など多様な魅力をPRし、企業の本社機能の移転や地方移住の促進のほか、リモートワークや働きながら休暇を取れる「ワーケーション」など新しい働き方の推進に役立つ環境整備や情報発信の積極的推進
- (6) 働き方改革関連法による物流・運送業界の「2024年問題」で事業者の稼働時間の減少に伴う収入減に対する支援
- (7) 労働人口の減少が進むなか、中小企業・小規模事業者の人手不足は深刻さを増していることから、人材確保（企業と人材のマッチング）とあわせ、企業価値向上に資する従業員のリスクリングや人材教育、単独では教育が実施しがたい小規模事業者の協働・連携実施等による教育制度の創設と実施の支援、また就労機会の創出に向けての再就職、働きやすい環境整備に向けオンラインを活用した在宅ワークなどへの支援
- (8) 雇用創出の観点から県内への企業・工場の積極的な誘致並びに工業団地の開発や整備
- (9) 人材不足の中小企業・小規模事業者がIT利用・DX推進による取り組みで生産性向上を図る補助金等支援
- (10) 高度な専門人材と地元企業とのマッチングに新たな仕組みの創設
- (11) 健康経営に取り組む企業に対する補助金や助成金、公共事業の入札時における加点措置の導入

- (12) 岡山県地方最低賃金審議会において中央最低賃金審議会の目安を超える最低賃金の引上げが行われた場合、賃上げ負担に苦しむ中小企業・小規模事業者に対して国と連携した県独自の支援策創設(※令和 7 年度の県最低賃金の引き上げは中央の目安 63 円を超える 65 円だった)
- (13) 若年層のみならず女性・高齢者・外国人材等の多様な人材を採用するため、地域の雇用促進や人材育成・定着に向けた職場環境の改善など、総合的な支援策

Ⅲ. 商店街・まちづくりに関する要望

1. 商店街・中心市街地の活性化について

- (1) 商店街や共同店舗組合等の小規模小売商業者が、自らの競争力を強化する目的において実施するイベントや、リピーター確保の精度を上げるべく行うデジタルクーポン及びポイント付与・還元事業などを、小売商業者が連携・協力実施することで、中心市街地の活性化や、地域の魅力・利便性維持を図る取り組みへの支援
- (2) 中心市街地の新しい土地等活用を促進するための法整備と補助制度の創設
- (3) 老朽化した中心市街地の再整備への支援
- (4) 中心市街地活性化策についての専門家派遣への助成
- (5) 年々増加している商店街を含めた「空き店舗」の有効活用におけるマッチング事業への支援や成功事例などの情報提供
- (6) 地域おこし協力隊や地元高校生等との協働による中心市街地活性化策についての専門家派遣等への支援・助成
- (7) 商店街の空き店舗の活用において、市町村では補助金等の支援があるが、県としても補助金等、商店街活性化への支援
- (8) J Rの駅周辺の再開発に関して、まちづくりの一環として県としての助言や支援及び都市計画法の見直し等、市町村と連携した協議
- (9) 商店街が陰りを見せるなかで一部には個性的な店が新たに出店し、魅力あるまちづくりを担う商店街のにぎわい回復を目指す小規模事業者の創業に対する補助
- (10) 空き店舗・空き地の有効活用の推進のための一定期間の家賃補助制度の導入やランドバンク創設支援
- (11) 商店街のデジタル化（公式Webサイト、SNS、アプリ等）やキャッシュレス決済導入支援
- (12) 防犯カメラ設置や街灯整備など安心して訪れることのできる環境整備や災害時の避難所や防災設備の導入
- (13) バリアフリー化、ベビーカー・車いす対応、休憩スペース整備など全世代が利用しやすい環境づくり
- (14) 商店街や共同店舗組合等の商店主が、売る力、稼ぐ力を強化するためのネットワークづくりと学びの支援

2. 観光産業の復興・活性化について

- (1) インバウンド需要等で競争が激化する観光地・宿泊施設や人口減少の商業集積等において、事業者が自ら商品力を磨き、情報を発信する取り組みや、地域組織とともに集客を図る取り組み（イベント）等に対する支援
- (2) 今後、一層の本格化が見込まれるインバウンド観光における多言語対応の看板等の整備、「岡山県観光の魅力創造・整備・発信」など観光産業推進に向けた支援の拡充

IV. 国土強靱化に向けた災害対応に関する要望

1. 事業継続力強化を図る防災について

- (1) 近年多発する豪雨災害や南海トラフ地震発生の切迫性によるBCP（事業継続計画）策定・認定に係る専門家の派遣支援や策定した事業者への環境整備に関する補助などの支援や事業継続力強化計画認定のメリット（補助金、入札時の加点等）となる施策の実施
- (2) 平時はもとより災害時にも機能する通信や物流、サプライチェーン構築に向けた施策支援や自助としての「減災」への取り組み支援
- (3) 西日本豪雨災害により被災した地域の復旧は着実に進んでいるが、人口減少のなかでの新規顧客開拓等事業者への十分な予算確保
- (4) 地域治水対策の総合的な見直し・推進
- (5) 団地型組合や広域連携を視野に入れた、連携型BCPに関する普及支援や計画作成支援及び組合等に災害時を見据えた旗振り役としての「防災士」育成支援の拡充
- (6) 頻発する自然災害等の緊急事態により、事業者は様々な経営リスクと隣り合わせの状況にあるが、平時からの備えにより経営基盤を強固にすることで、取引先や顧客からの信用を維持し、事業継続力強化を図るため、引き続きリスク対策を講じるための支援
- (7) 災害時に電柱の倒壊による道路の遮断防止や電力供給、通信回線保全のため、緊急車両輸送道路（羽島四十瀬線）をはじめ幹線道路の早期電線地中化
- (8) 防災面のみならず、流通の効率化などストック効果も期待できることから、道路橋梁や港湾施設など老朽化したインフラ対策の更なる推進
- (9) 瀬戸内コリドー構想の促進について、瀬戸内海沿岸と島しょ部を空飛ぶクルマやドローンで人流・物流において社会課題を解決するための飛行ルートやパーティカルポート構築など岡山県を起点に瀬戸内の次世代モビリティ航空管制を支援
- (10) 災害時の警察・消防の侵入道路確保などの対応で第一線に立つ建設土木業の人手不足が他業種と比べて突出するなか、人材確保のための県立高校のキャリア教育に対する支援や災害対応力強化に向けた施策の推進

V. 地域振興、地域プロジェクト等に関する要望

1. 地域振興、活性化を図るための各地域対策について

- (1) 岡山商工会議所 140 周年事業「2030 年に向けたまちづくり提言」に基づいて実行する活性化事業（カーボンニュートラルの実現、D X・G Xの推進、スマート・ベニュー構想）への支援【岡山会議所】
- (2) 日本遺産認定を活かした「西大寺地域の活性化」支援【岡山会議所】
- (3) 阿知三丁目市街地再開発事業「あちてらす倉敷」も含め、倉敷駅南の開発が進むなか、南北の一体化と交通渋滞緩和を図るための倉敷駅前付近連続立体交差事業と水島臨海鉄道の倉敷駅への乗り入れ事業の推進支援【倉敷会議所】
- (4) 新産業創出のための航空宇宙産業推進及び次世代モビリティによるサービス産業の育成【倉敷会議所】
- (5) 美観地区が組織化され、一昨年発足した「くらしき美観地区事業者振興会」の積極的な支援【倉敷会議所】
- (6) 企業の戦略的な健康経営を推進するための優遇税制や自治体など入札でのポイント付与等各種制度の整備【倉敷会議所】
- (7) 水島コンビナートのカーボンニュートラル（CN）について、大手企業の情報開示とサプライチェーンである地域企業の連携は不可欠であるため、大手企業のCN実装と並行して地域産業への情報開示及び啓発により産業構造の改革を図る制度設計の指導【倉敷会議所】
- (8) 高梁川流域連携事業として毎月第3日曜日に開催している「倉敷三斎市」のコロナ禍後の出店者数の回復支援と流域内の6次産業化商品を中心とした出店者の斡旋・支援並びに地域経済の活性化と地場製品の普及を後押しする施策の拡充【倉敷会議所】
- (9) 国道 53 号のミニバイパス化、併せて、空港津山道路の美咲町以南の事業化の推進【津山会議所】
- (10) 県施設の岡山市一極集中の是正及び分散化による地方創生の加速【津山会議所】
- (11) 「みなとオアシス玉島」の整備の取り組みについて、県の協力は必須であり、国、県、市との連携により、「みなとオアシス認定」に向け、積極的な県の協力【玉島会議所】
- (12) 玉島ハーバーアイランドやE地区工業地帯には元来信号機の設置が少なく、近年、工業団地への進出企業も増えたため、大型トラック等の車輛交通量が増えているため、必要箇所への信号機設置【玉島会議所】

- (13) 新倉敷駅の「みどりの窓口」は、稼働時間が短く利便性の低下により、地元住民やビジネス客から多くの苦情が寄せられているが、新幹線停車駅でありながら、稼働時間中も窓口は1つのみで長蛇の列が頻発し、券売機も同様に混雑が常態化しているため、地元からの強い要望も踏まえ、「みどりの窓口の稼働状況」の改善についてJRに対して県からの強い働きかけ【玉島会議所】
- (14) 玉島地区ではホテル等の宿泊施設が慢性的に不足していることから、駅周辺の再開発も含めたホテル誘致などに対する県からの支援【玉島会議所】
- (15) 玉島中心地に位置する溜川のヘドロは年々堆積して水深が極端に浅く、豪雨が続き周辺地域は浸水する可能性は大であり、県所有部分の早急な浚渫【玉島会議所】
- (16) 毎年の港湾埠頭で大イベントを実施しており、来場者の駐車場は広大な県の土地を利用しているが、毎回イベント前に駐車場用地の整備に多大な労力を費やしていることから、事前の県による用地整備【玉島会議所】
- (17) 現在の都市計画図は、玉島の現況と合致しておらずアンバランスな状態であるため、市街化調整区域等の線引きが開発に大きな障害となっていることから、現状に即した都市計画の早期検討【玉島会議所】
- (18) 今年8月、県管理の防潮水門が損傷して海水が流入し農作物被害が発生したため、他の防潮水門についても早急に点検を行い、必要があれば速やかに損傷の修復工事【玉島会議所】
- (19) 国内外の多くの観光客が訪れる宇野港、またRORO船による海上輸送など物流も担う重要港湾である宇野港の新港湾計画の早期策定【玉野会議所】
- (20) 宇野港田井地区の水面整理場において直轄で実施しつつある水島港の浚渫土砂を仮置きではなくそのまま埋め立てに供した工場用地整備【玉野会議所】
- (21) 大型客船が寄港し多くのインバウンドが訪れる宇野港に入り込み客が利用する複合ターミナル施設（交流人口が集う施設）の整備支援【玉野会議所】
- (22) 玉野市が令和8年4月から開催を計画する瀬戸内産業芸術祭（瀬戸産芸）の広報などの支援【玉野会議所】
- (23) 近い将来に実現が有望視されている「空飛ぶクルマ」の離発着場を宇野港周辺に整備する支援【玉野会議所】
- (24) 瀬戸内海国立公園指定2034年3月16日の100周年に向けて、更に魅力ある児島地域を中心とした国立公園の整備をお願いすると共に、国・県・市の記念式典を岡山県側の児島地区での開催支援【児島会議所】
- (25) 瀬戸大橋通年ライトアップの早期実現に向けた更さらなる支援【児島会議所】
- (26) 児島は、風光明媚な瀬戸内エリアとして、ワーケーションや二拠点生活また移住等に適した地区であることを活かし、積極的な移住定住者の促進【児島会議所】

- (27) 海や山を活用した、アウトドアやサイクリング、マリンスポーツ等の誘致、また、「くらしき・こじま 海の駅」の児島観光港の活性化と併せて海岸線や鷲羽山・王子が岳・由加山・竜王山・通仙園の5か所の国立公園等の整備やPRの強力な推進【児島会議所】
- (28) 児島地区は、繊維産業を中心とした「ものづくりのまち」として「産業観光」、「スタートアップ企業支援」に取り組んでいることから産地としての魅了発信や経営支援【児島会議所】
- (29) 令和8年度開通予定の「国道2号線笠岡バイパス及び玉島笠岡道路」、同じく令和10年度供用開始予定の山陽自動車道 篠坂PAの「スマートインターチェンジ整備事業」による渋滞緩和と物流の効率化に伴う企業進出、また雇用増大が見込まれるエリアの活性化並びに周辺観光に対する支援【笠岡会議所】
- (30) 備後圏域における慢性的な交通渋滞の緩和、生活道路等の安全対策、防災・減災対策、また物流の効率化などを目的とする笠岡バイパス以西の「国道2号福山道路・神辺水呑線」の整備促進に対する支援【笠岡会議所】
- (31) 日本遺産「知ってる!? 悠久の時間が流れる石の島～海を越え、日本の礎を築いたせとうち備讃諸島～」を活用したツアー企画やイベント開催、新名物としての「潮待ち檸檬メシ」の推進など観光振興の取り組みへの支援【笠岡会議所】
- (32) 地域団体商標「笠岡ラーメン」を活用した、まちおこし事業への支援、また岡山県全体をご当地グルメで盛り上げる「おかやまご当地グルメまちづくりネットワーク」の活動支援【笠岡会議所】
- (33) 地域資源としての廃校の活用事例である「シェアアトリエ海の校舎」の取り組み支援【笠岡会議所】
- (34) 観光資源としての牡蠣養殖地のブランド化（産地化）への取り組み支援【笠岡会議所】
- (35) 離島振興及び食材の安定供給と生産の効率化を目指す持続可能な各種陸上養殖事業の推進並びにブランド化に向けた支援【笠岡会議所】
- (36) 笠岡湾干拓地の臭気問題の改善に対する調査及び取り組み支援【笠岡会議所】
- (37) 地域団体商標「井原デニム」の一層の振興のため、国内外の展示会・イベント等への参加費用等の継続的な助成【井原会議所】
- (38) 県道笠岡井原線拡幅ならびに歩道の整備促進【井原会議所】
- (39) 小規模事業者指導費補助金のうち企画提案型・小規模事業者等支援事業のチャレンジショップ、インキュベーション事業への対応など使途と予算額の拡充【井原会議所】

- (40) 小田川の川床の浚渫及び河川敷の支障木の撤去【井原会議所】
- (41) 山陽自動車道篠坂パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジの早期実現とアクセスする県道3号の整備促進【井原会議所】
- (42) 「旧県立井原高校南校地」の有効活用に関する適切なサポート【井原会議所】
- (43) 「道の駅」の新設及び賑わい創出事業への支援【井原会議所】
- (44) ウェルビーイング経営の推進に関する連携【井原会議所】
- (45) 物流の円滑化、救急・防災対応、市民生活の安全・安心確保のため、国道250号・国道2号・県道をはじめとする幹線道路の渋滞解消、交通インフラ整備の推進【備前会議所】
- (46) 東備港は、当地域の基盤産業である耐火物業界の生命線でもあり、地場産業の持続的な成長と地域経済の国際競争力強化を支えるため、東備港の早期整備・強化【備前会議所】
- (47) 日本遺産旧閑谷学校を教育・文化交流の拠点として一層活用するとともに、備前焼の普及振興を通じ、地域文化の発信と国内外の観光誘客の推進【備前会議所】
- (48) 通勤・通学の利便性向上、観光需要への対応、さらには定住促進の観点からJR赤穂線の増便【備前会議所】
- (49) 中山間地域の小都市に対する定住対策への特別な支援【高梁会議所】
- (50) 高梁川、成羽川の治水対策の強化【高梁会議所】
- (51) 地方創生の観点から、(小規模)県立高等学校への高校魅力化事業の推進【高梁会議所】
- (52) 日本遺産「ジャパンレッド発祥の地・吹屋」と天空の山城「備中松山城」を活かした経済効果のある観光振興への支援【高梁会議所】
- (53) 新県立博物館建設に関する現状と見通し及び総社市への誘致【総社会議所】
- (54) 地域ニーズに応じた土地利用(農振解除を含む)への要件緩和【総社会議所】
- (55) 地域における雇用確保対策事業への支援【総社会議所】
- (56) 「A級グルメのまち新見」の認知度向上と、千屋牛、ピオーネ、キャビアなどA級食材を活かした観光振興、特産品開発、販路開拓に対する支援【新見会議所】
- (57) 地方創生、地元中学生の進路選択確保の観点から、市内唯一の県立高校である新見高等学校の存続に向けた高校の魅力化に対する支援【新見会議所】
- (58) 災害時並びに大雨などの異常気象時に通行止めとなる国道180号線(草間～長屋間)、主要地方道新見日南線(神郷下神代～足立間)等幹線道の交通を確保するための国・県道整備に向けた支援【新見会議所】

- (59) 集中豪雨等による土砂災害防止並びに堤防決壊、河川氾濫を防止するため、砂防ダム設置や高梁川の浚渫工事及び雑木等の撤去など治水対策の継続的な実施【新見会議所】
- (60) 都市機能の増進と経済活力の向上のため、「新見市都市計画マスタープラン」や「新見市立地適正化計画」の推進による中心市街地整備に対する支援【新見会議所】
- (61) 2025年3月末に市内で唯一出産に対応した施設が分娩取扱いを廃止したが、安心して子供を産み育てられるよう、分娩取扱施設整備に向けた支援【新見会議所】

VI. 経営指導員等の人件費に関する要望

人口減少や高齢化の進展は、岡山県においても深刻な課題となっており、地域社会の持続可能性が懸念されている。こうしたなか、地域の中小企業・小規模事業者は単なる経済活動の担い手にとどまらず、PTA活動や防災活動、地域行事の祭りの運営など、地域社会の基盤を支える役割を果たしている。

しかしながら、後継者不足や市場の縮小、若年層を中心とした働き手の都市部への人口流出などにより、事業者数は減少傾向にあり、地域社会の維持が年々困難になっているのが実情である。

こうした状況を踏まえると、地域の中小企業・小規模事業者の創業、納税、資金繰り、新事業展開、事業承継、M&Aなど、事業の各ステージに応じて直接的に支援を行う商工会議所や商工会の経営指導員は、地域社会の存続を支えるエッセンシャルワーカーであるといえる。

については、将来にわたり事業者が持続的に活動し、地域が安定的に発展していくため、岡山県予算項目「商工団体支援事業費」のうち「小規模事業支援事業」における経営指導員等の人件費について、必要な人員体制と人材の質の維持・確保する観点から、現状に見合った人件費単価の増額を要望する。

<参考>

- ・2025年度の人事院勧告 国家公務員の月給（3.62%増）、賞与（0.05カ月増）
※岡山県職員の給与・賞与も国と同様の改定の方
- ・岡山県の最低賃金 令和6年度から令和7年度にかけて6.6%増額

以 上